

平成21年(2009年)7月28日

平成21年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月28日に各地方公共団体に対する普通交付税等の交付額を決定し、同日、「平成21年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

- 平成21年度 普通交付税大綱…………… 別添
- 平成21年度 普通交付税の決定について…………… 1
 - ・不交付団体の状況…………… 15
- 平成21年度 臨時財政対策債発行可能額について…………… 17
- 平成21年度 地方特例交付金等の決定について…………… 19

(連絡先)

自治財政局交付税課

担当：黒野課長補佐

吉永理事官

電話：(代表)03-5253-5111

(内線)23363, 23362

(直通)03-5253-5624

(FAX) 03-5253-5625

平成21年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、平成21年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	平成21年度	平成20年度
総額	14兆8,710億円	14兆4,816億円
道府県分	8兆 623億円	8兆 21億円
市町村分	6兆8,087億円	6兆4,795億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	平成21年度			平成20年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	45	2	47
市町村分	1,626	151	1,777	1,611	177	1,788
計	1,672	152	1,824	1,656	179	1,835

3 主な改正項目

○基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要となる経費の財源を措置するため、平成21年度及び平成22年度における措置として「地域雇用創出推進費」を設けること。
- (2) 少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 地方再生に要する経費、住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進等快適な環境づくりに要する経費の財源を措置すること。
- (6) 算定を簡素化するため補正係数を削減すること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

○基準財政収入額の算定方法の改正

道府県分にあつては地方法人特別譲与税について、市町村分にあつては自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする減収補てん特例交付金について、その100分の75の額を基準財政収入額に算入すること。

4 交付決定日

平成21年7月28日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	684,239	744,803
青森	205,908	181,851
岩手	210,369	183,745
宮城	170,142	167,498
秋田	179,510	172,405
山形	169,546	136,746
福島	208,770	180,130
茨城	164,297	128,735
栃木	125,601	67,332
群馬	128,685	98,827
埼玉	183,905	89,988
千葉	156,736	101,750
東京都	-	29,413
神奈川県	51,044	20,108
新潟	283,825	238,699
富山	112,573	76,539
石川	113,586	93,162
福井	105,903	53,557
山梨	109,525	78,523
長野	212,600	222,369
岐阜	164,125	134,573
静岡	146,627	73,520
愛知	40,603	50,320
三重	127,463	97,163
滋賀	89,802	65,654
京都	152,064	146,155
大阪	290,104	203,723
兵庫	304,521	278,083
奈良	129,456	98,816
和歌山	139,541	100,724
鳥取	110,388	80,293
島根	160,036	132,939
岡山	154,902	165,379
広島	182,755	179,498
山口	159,242	116,207
徳島	131,919	81,897
香川	93,298	69,994
愛媛	160,418	140,261
高知	153,830	123,456
福岡	272,261	311,520
佐賀	121,399	85,123
長崎	209,156	190,190
熊本	210,320	203,714
大分	157,176	123,622
宮崎	169,274	132,165
鹿児島	268,537	236,448
沖縄	186,262	121,116
合計	8,062,247	6,808,730

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

平成21年度 普通交付税の決定について

交 付 額

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	伸 率
道府県分	80,623	80,021	0.8
市町村分	68,087	64,795	5.1
合 計	148,710	144,816	2.7

<実質的な地方交付税(交付税+臨時財政対策債)> (財源不足団体)

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	伸 率
道府県分	110,840	94,979	16.7
市町村分	81,805	73,634	11.1
合 計	192,645	168,613	14.3

地域雇用創出推進費

現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施することができるよう、「地域雇用創出推進費」を創設。

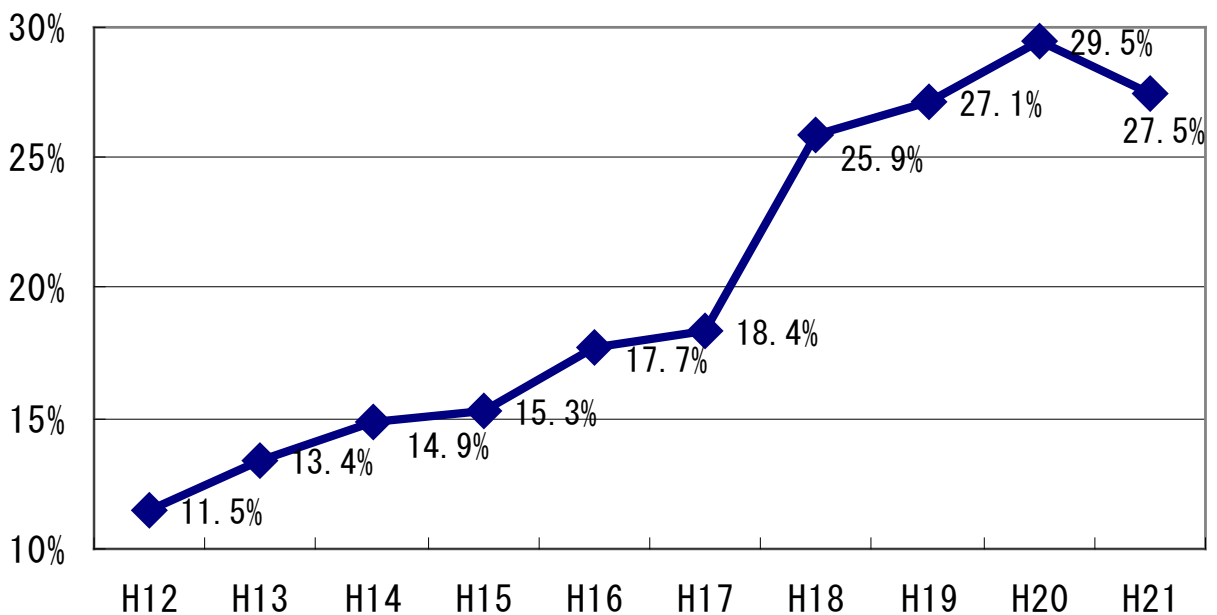
区 分	算 定 額
道府県分	2,500億円
市町村分	2,500億円
合 計	5,000億円

不交付団体数

○ 不交付団体は前年度より27団体減少

区分	平成21年度	平成20年度	増減
不交付団体数	152	179	△27
都道府県	1	2	△1
市町村	151	177	△26
人口20万人以上 不交付団体数	33	34	△1
不交付団体 人口比率	27.5%	29.5%	△2.0%

(参考) 不交付団体人口比率の推移(市区町村)



平成21年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額

(単位:億円、%)

区 分		道府県分		市町村分	
		平成21年度	対前年度伸率	平成21年度	対前年度伸率
基準財政需要額	包括算定経費 a	14,471	△3.2	25,934	△2.8
	個別算定経費 (c、d、e除き) b	163,865	0.1	136,983	1.4
	地方再生対策費 c	1,473	0.0	2,286	0.0
	地域雇用創出推進費 d	2,395	皆増	2,217	皆増
	公債費等 e	26,873	△0.2	20,788	3.4
	臨時財政対策債振替相当額 f	30,218	102.0	13,717	55.2
	合 計 (a+b+c+d+e-f) g	(209,076) 178,858	(0.9) △6.9	(188,207) 174,490	(2.2) △0.5
基準財政収入額		98,075	△13.5	106,246	△3.9
交付基準額		80,783	0.9	68,244	5.2
普通交付税額		(110,840) 80,623	(16.7) 0.8	(81,805) 68,087	(11.1) 5.1

(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 平成21年度の財源不足団体について、対前年度伸率を算出している。

なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度の実績に対する伸率である。

3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

4 普通交付税の総額は、14兆8,710億円で前年度に比し2.7%の増となっている。

5 表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。

2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の全体的な傾向は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用創出推進費の創設 医師確保対策・救急医療等の充実による衛生費の増 後期高齢者医療給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増 	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用創出推進費の創設 扶助費の増、医療・介護扶助単価の充実による生活保護費の増 妊婦健診費用助成の充実、医師確保対策・救急医療等の充実による保健衛生費の増 後期高齢者医療給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増 公債費の増
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 給与費の減 投資的経費の減 事業費補正の減 	<ul style="list-style-type: none"> 給与費の減 投資的経費の減 事業費補正の減
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 地方法人特別譲与税の算入 	<ul style="list-style-type: none"> 減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)の算入
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 道府県民税法人税割、法人事業税の減 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村民税法人税割の減 自動車取得税交付金の減

3 主な算定方法改正点

①「生活防衛のための緊急対策」に基づく地方交付税1兆円増額への対応

【「地域雇用創出推進費」の創設】

1兆円のうち5,000億円については、現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施することができるよう「地域雇用創出推進費」を創設。雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に配分する。

○増加需要額 ・都道府県分 2500億円程度
・市町村分 2500億円程度

【その他の経費の充実】

1兆円のうち残りの5,000億円については、地方交付税の算定に関する地方団体からの意見を踏まえ、産業振興関係経費、医師確保対策、救急医療等の充実など医療・少子化対策経費並びに環境対策経費など安心・安全対策及び社会保障関係経費等の所要の経費を充実。

②公立病院に対する交付税措置の充実

【公立病院病床数】

『公立病院に関する財政措置に関するあり方等検討会報告書』（平成20年11月）を踏まえ、公立病院における医師確保対策等の必要性に鑑み、公立病院に係る1病床当たり単価を増額する。

<1病床当たり単価> H20 482千円 → H21 594千円
<全国増加額> 270億円程度

【救急告示病院】

平成20年度まで特別交付税により措置を講じてきたが、救急医療を行っている団体が多く（偏在が少なく）全国措置額も大きいことから、措置額を大幅に拡充し、普通交付税により措置を講じる。

<交付税措置方法>

1,697千円 × A + 32,900千円
(空床補償経費) (病床数) (医師の待機手当等)

<全国措置額> 380億円程度

③ 妊婦健診に対する交付税措置の充実

『生活対策』(平成20年10月)により、妊婦健診14回の全額を公費負担することが決定されたことを受けて、交付税措置を拡充し、既に措置している5回分(地方単独事業)に加えて、残りの9回分のうちの地方負担分についても措置を行う。

④ 離島関係経費の算定の充実

地域振興費で算定している離島関係経費(市町村分)について、①離島における投資的経費の算定を充実するとともに、②属島(役場がある島以外の島しょ)におけるごみ及びし尿にかかる収集運搬経費が割高になることを反映する。

- 増加需要額
- ① 8億円程度
 - ② 13億円程度

⑤ 減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設

平成21年度税制改正における環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金を市町村に交付する。

<交付年度>

平成21年度 ~ 平成23年度

<交付金総額>

各年度500億円

<各市町村に対する交付額>

各市町村の自動車取得税交付金の減収見込額に応じて、交付金総額を按分し交付する。

<交付税算定上の取扱い>

当該交付金の75%を基準財政収入額に算入する。

平成21年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)

(単位:百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,116,797	431,553	685,243	684,239	1,338,956	592,948	746,007	744,803
青森	303,649	97,468	206,181	205,908	304,239	122,114	182,125	181,851
岩手	307,398	96,753	210,645	210,369	315,965	131,937	184,029	183,745
宮城	358,715	188,251	170,464	170,142	437,275	269,384	167,891	167,498
秋田	254,772	75,033	179,739	179,510	277,571	104,916	172,655	172,405
山形	254,851	85,076	169,775	169,546	252,816	115,843	136,973	136,746
福島	376,029	166,921	209,108	208,770	401,868	221,377	180,491	180,130
茨城	448,622	283,922	164,700	164,297	413,901	284,794	129,107	128,735
栃木	314,105	188,221	125,884	125,601	219,428	151,899	67,529	67,332
群馬	306,696	177,735	128,961	128,685	319,219	220,105	99,114	98,827
埼玉	776,162	591,559	184,603	183,905	536,938	446,467	90,471	89,988
千葉	683,040	525,689	157,350	156,736	450,603	348,448	102,155	101,750
東京	1,639,970	1,904,840	-	-	170,304	140,738	29,566	29,413
神奈川	891,438	839,592	51,846	51,044	148,943	128,701	20,242	20,108
新潟	474,665	190,413	284,252	283,825	501,697	262,547	239,150	238,699
富山	211,454	98,690	112,764	112,573	214,602	137,870	76,732	76,539
石川	221,025	107,240	113,784	113,586	235,662	142,288	93,374	93,162
福井	182,299	76,232	106,067	105,903	145,305	91,617	53,687	53,557
山梨	188,518	78,823	109,695	109,525	176,077	97,396	78,681	78,523
長野	394,629	181,674	212,955	212,600	474,393	251,597	222,796	222,369
岐阜	345,492	181,056	164,436	164,125	384,769	249,850	134,919	134,573
静岡	508,561	361,477	147,084	146,627	383,995	310,130	73,865	73,520
愛知	886,501	845,101	41,400	40,603	272,239	221,674	50,565	50,320
三重	305,797	178,059	127,738	127,463	276,409	178,997	97,412	97,163
滋賀	221,415	131,413	90,001	89,802	228,295	162,436	65,859	65,654
京都	376,266	223,863	152,402	152,064	475,684	329,100	146,583	146,155
大阪	1,094,553	803,464	291,088	290,104	1,319,754	1,114,849	204,905	203,723
兵庫	773,375	468,158	305,216	304,521	1,001,492	722,509	278,984	278,083
奈良	228,294	98,632	129,661	129,456	245,826	146,789	99,037	98,816
和歌山	215,243	75,509	139,734	139,541	209,767	108,854	100,913	100,724
鳥取	153,072	42,546	110,526	110,388	139,799	59,381	80,418	80,293
島根	212,741	52,513	160,227	160,036	206,802	73,677	133,125	132,939
岡山	314,275	159,090	155,184	154,902	405,458	239,714	165,744	165,379
広島	434,050	250,905	183,145	182,755	528,022	348,049	179,973	179,498
山口	282,184	122,688	159,496	159,242	287,366	170,901	116,465	116,207
徳島	191,070	58,979	132,091	131,919	160,327	78,286	82,041	81,897
香川	179,020	85,561	93,459	93,298	188,660	118,496	70,164	69,994
愛媛	269,842	109,181	160,661	160,418	297,403	156,875	140,529	140,261
高知	204,123	50,109	154,014	153,830	199,446	75,811	123,635	123,456
福岡	667,772	394,910	272,862	272,261	896,355	584,029	312,326	311,520
佐賀	184,472	62,908	121,564	121,399	168,465	83,190	85,275	85,123
長崎	300,420	90,994	209,427	209,156	323,975	133,493	190,482	190,190
熊本	335,536	124,914	210,622	210,320	380,493	176,437	204,056	203,714
大分	244,895	87,499	157,397	157,176	253,589	129,739	123,850	123,622
宮崎	247,374	77,877	169,497	169,274	239,187	106,808	132,380	132,165
鹿児島	379,804	110,925	268,879	268,537	398,573	161,766	236,807	236,448
沖縄	264,845	78,345	186,500	186,262	241,060	119,727	121,332	121,116
合計	19,525,827	11,712,366	8,078,331	8,062,247	17,448,970	10,624,553	6,824,417	6,808,730

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。

2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

地方交付税「1兆円」増額への対応

○地域雇用創出推進費の創設（5,000億円）

○その他の経費の充実（5,000億円）

・産業振興関係経費等の充実(1,525億円程度)

- ・中小企業等商工関係経費の増(310億円程度)
- ・耐震改修等維持補修費の増(725億円程度)
- ・農林水産単独事業費の増(490億円程度)

・医療・少子化対策の充実(2,120億円程度)

- ・医師確保対策・救急医療等の充実(670億円程度)
- ・がん健診の受診率向上(650億円程度)
- ・地域子育て事業費の充実(260億円程度)
- ・保育所運営費の充実(270億円程度)
- ・学校教育環境の充実(270億円程度)

・安全安心対策、社会保障経費の充実等 (1,355億円程度)

- ・消防関係経費の増(500億円程度)
- ・消費者行政推進費の増(100億円程度)
- ・生活保護費の充実(610億円程度)
- ・環境対策の充実(145億円程度)

地域雇用創出推進費

算定額

5,000億円程度

— 都道府県分 2,500億円程度
— 市町村分 2,500億円程度

算定経費

現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施することができるよう、「地域雇用創出推進費」を創設(平成21年度及び平成22年度)する。

算定方法

《都道府県分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (α × 0.2 + β × 0.2 + γ × δ × 0.2 + 0.4)
(2,170円) (H17国調)

α : 全国平均／歳入合計に占める自主財源※の割合
[平成19年度]

β : 全国平均／1人あたり県民所得
[平成18年度]

γ : 1／有効求人倍率
[平成20年11月～平成21年4月分の平均値]

δ : 上記有効求人倍率を基礎に道府県分の地域雇用創出推進費総額に合わせる率
(0.8365)

《市町村分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (α × 0.3 + β × 0.3 + γ × 0.1 + 0.3)
(1,840円) (H17国調)

α : 全国平均／歳入合計に占める自主財源※の割合
[平成19年度]

β : 全国平均／納税者1人あたり課税対象所得(市町村民税所得割)
[平成20年度]

γ : 第一次産業就業者比率／全国平均
[平成17年度]

合併市町村については、旧市町村単位で算定した額を合算する合併算定替を適用することにより財源を確保。

※自主財源とは、地方税、分・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入の合計である。

地域雇用創出推進費（試算）

算定額

5,000億円程度

— 都道府県分 2,500億円程度
— 市町村分 2,500億円程度

算定経費

現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、地方公共団体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施することができるよう、「地域雇用創出推進費」を創設（平成21年度及び平成22年度）する。

算定方法

今回の試算は現在用いることができる最新の数値を用いて試算したものであるが、算定時（6月～8月）にはその時点の最新の数値を用いるため、試算値は変動するものである。

《都道府県分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (α × 0.2 + β × 0.2 + γ × 0.2 + 0.4)
(2,170円) (H17国調)

α : 全国平均／歳入合計に占める自主財源※の割合 [平成19年度]

β : 全国平均／1人あたり県民所得 [平成18年度]

➡ 試算は〔平成17年度〕

γ : 1／有効求人倍率 [平成20年11月～平成21年4月分の平均値]

➡ 試算は〔平成20年11月値〕

《市町村分》

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (α × 0.3 + β × 0.3 + γ × 0.1 + 0.3)
(1,840円) (H17国調)

α : 全国平均／歳入合計に占める自主財源※の割合 [平成19年度]

β : 全国平均／納税者1人あたり課税対象所得(市町村民税所得割) [平成20年度]

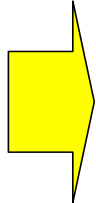
➡ 試算は〔平成19年度〕

γ : 第一次産業就業者比率／全国平均
[平成17年度]

合併市町村については、旧市町村単位で算定した額を合算する合併算定替を適用することにより財源を確保。

地域雇用創出推進費の試算額からの変動について

都道府県	(試算時)			(算定時)	
	試算額	(参考) 有効求人倍率 (H20. 11)		算定額	(参考) 有効求人倍率 (H20. 11～H21. 4の平均)
1 北海道	9,659,842	0.43		9,623,206	0.41 (△ 0.02)
2 青森	5,783,048	0.35		5,443,235	0.32 (△ 0.03)
3 岩手	5,052,311	0.48		5,034,278	0.41 (△ 0.07)
4 宮城	5,060,212	0.56		5,039,727	0.48 (△ 0.08)
5 秋田	4,944,130	0.41		4,951,588	0.34 (△ 0.07)
6 山形	4,370,371	0.63		4,520,800	0.46 (△ 0.17)
7 福島	4,842,218	0.58		4,910,291	0.46 (△ 0.12)
8 茨城	5,100,329	0.76		5,190,714	0.60 (△ 0.16)
9 栃木	3,934,104	0.91		4,122,275	0.64 (△ 0.27)
10 群馬	3,702,771	1.37		3,887,249	0.85 (△ 0.52)
11 埼玉	8,817,239	0.76		8,970,316	0.59 (△ 0.17)
12 千葉	8,135,222	0.68		8,043,224	0.60 (△ 0.08)
13 東京	10,698,165	1.08		10,589,001	0.93 (△ 0.15)
14 神奈川	9,939,507	0.72		9,844,118	0.61 (△ 0.11)
15 新潟	5,012,453	0.72		5,075,769	0.59 (△ 0.13)
16 富山	3,732,064	0.77		3,818,911	0.60 (△ 0.17)
17 石川	3,892,789	0.90		3,994,694	0.68 (△ 0.22)
18 福井	3,426,647	1.00		3,512,223	0.76 (△ 0.24)
19 山梨	3,687,162	0.70		3,737,068	0.55 (△ 0.15)
20 長野	4,484,398	0.81		4,660,724	0.59 (△ 0.22)
21 岐阜	4,184,003	0.94		4,307,465	0.69 (△ 0.25)
22 静岡	5,538,426	0.88		5,727,702	0.64 (△ 0.24)
23 愛知	7,493,529	1.27		7,839,869	0.86 (△ 0.41)
24 三重	3,905,462	0.95		4,043,207	0.66 (△ 0.29)
25 滋賀	3,825,105	0.77		3,971,879	0.56 (△ 0.21)
26 京都	4,659,537	0.83		4,659,537	0.68 (△ 0.15)
27 大阪	9,757,958	0.82		9,738,823	0.69 (△ 0.13)
28 兵庫	7,934,069	0.70		7,824,885	0.59 (△ 0.11)
29 奈良	4,361,118	0.70		4,364,204	0.59 (△ 0.11)
30 和歌山	3,902,619	0.77		3,862,155	0.69 (△ 0.08)
31 鳥取	3,962,186	0.59		3,898,961	0.51 (△ 0.08)
32 島根	3,733,426	0.80		3,746,312	0.67 (△ 0.13)
33 岡山	4,005,169	1.06		4,043,394	0.81 (△ 0.25)
34 広島	4,912,700	0.87		4,931,427	0.71 (△ 0.16)
35 山口	3,860,834	0.94		3,935,330	0.75 (△ 0.19)
36 徳島	3,541,546	0.77		3,541,546	0.66 (△ 0.11)
37 香川	3,446,950	1.05		3,433,767	0.88 (△ 0.17)
38 愛媛	4,271,298	0.80		4,242,632	0.66 (△ 0.14)
39 高知	4,715,586	0.45		4,537,607	0.42 (△ 0.03)
40 福岡	8,076,267	0.57		7,889,977	0.51 (△ 0.06)
41 佐賀	4,128,525	0.57		4,094,686	0.50 (△ 0.07)
42 長崎	5,092,098	0.53		5,053,594	0.47 (△ 0.06)
43 熊本	5,077,010	0.52		5,041,032	0.44 (△ 0.08)
44 大分	4,241,627	0.67		4,254,752	0.57 (△ 0.10)
45 宮崎	4,816,545	0.47		4,753,993	0.43 (△ 0.04)
46 鹿児島	5,600,073	0.46		5,466,920	0.42 (△ 0.04)
47 沖縄	6,195,921	0.33		5,864,998	0.31 (△ 0.02)
	↓	↓	↓		
	全国平均	0.76		全国平均	0.62 (△ 0.14)



総額に合わせる率を導入

◎地域雇用創出推進費算定額（各県別内訳）

（単位：百万円）

団体名	都道府県分	市町村分
1 北海道	9,623	15,385
2 青森	5,443	5,410
3 岩手	5,034	4,871
4 宮城	5,040	5,169
5 秋田	4,952	4,380
6 山形	4,521	3,649
7 福島	4,910	6,161
8 茨城	5,191	6,777
9 栃木	4,122	4,084
10 群馬	3,887	4,868
11 埼玉	8,970	10,299
12 千葉	8,043	9,075
13 東京	10,589	7,437
14 神奈川	9,844	6,635
15 新潟	5,076	6,930
16 富山	3,819	2,438
17 石川	3,995	2,701
18 福井	3,512	2,125
19 山梨	3,737	3,086
20 長野	4,661	7,465
21 岐阜	4,307	5,346
22 静岡	5,728	6,519
23 愛知	7,840	9,209
24 三重	4,043	4,386
25 滋賀	3,972	3,001
26 京都	4,660	3,703
27 大阪	9,739	9,118
28 兵庫	7,825	8,032
29 奈良	4,364	3,231
30 和歌山	3,862	3,238
31 鳥取	3,899	2,423
32 島根	3,746	3,472
33 岡山	4,043	4,831
34 広島	4,931	6,000
35 山口	3,935	4,097
36 徳島	3,542	3,016
37 香川	3,434	2,567
38 愛媛	4,243	4,565
39 高知	4,538	3,550
40 福岡	7,890	8,419
41 佐賀	4,095	2,972
42 長崎	5,054	5,223
43 熊本	5,041	6,301
44 大分	4,255	4,005
45 宮崎	4,754	3,820
46 鹿児島	5,467	6,319
47 沖縄	5,865	4,209
合計	250,040	250,515

公立病院病床数に係る普通交付税措置の拡充について

- ◆『公立病院に関する財政措置のあり方等検討会報告書』（平成20年11月）を踏まえ、H21の地方財政計画において、病院事業繰出金が約700億円追加計上（H20:6, 100億円→H21:6, 800億円）された。
- ◆上記報告書において、公立病院に勤務する医師の人件費（医師確保対策のための人事院勧告を踏まえた医師給与の増分等）について措置を講じるべきとされていることを踏まえ、これらの費用について交付税措置を講ずる（追加計上額である約700億円のうち約270億円）。

【改正内容】公立病院について、1病床当たりの単価を増額する。

（現 行）

1 病床当たり **482** 千円



（改正後）

1 病床当たり **594** 千円（+23%）

公立病院病床数に係る普通交付税の増加額

【全国増加額】 + 約 270 億円

{ 都道府県分 + 約 80 億円
市町村分 + 約 190 億円

救急告示病院に係る普通交付税措置について

- ◆救急告示病院については、平成20年度まで特別交付税により措置を講じてきたが、救急医療を行っている団体が多く(偏在性が少なく)全国措置額も大きいことから、平成21年度以降は、普通交付税によって措置を講じる。
- ◆この救急告示病院に係る普通交付税措置額は、『公立病院に関する財政措置のあり方等検討会報告書』(平成20年11月)を踏まえてH21地方財政計画に追加計上された病院事業繰出金約700億円のうち、約380億円程度。

【交付税措置方法】 1病院ごとに、以下の算式により、①病床数に応じた経費及び②病院自体に係る固定経費を加算する。

$$\text{算式} : \underbrace{1,697 \text{ 千円} \times A}_{\text{①}} + \underbrace{32,900 \text{ 千円}}_{\text{②}}$$

(算式の符号)

A : 救急病床数(救命救急センター病床数を含む。)

1,697千円 : 救急病床 1床当たりの空床補償経費(年間)

32,900千円 : 医師1名・看護師1名・医療技師等1名に係る待機手当及び宿日直手当(年間)

救急告示病院に係る普通交付税措置額

【全国措置額】 約 380 億円

{ 都道府県分 約 80 億円(H20 特別交付税比 + 60億円)
市町村分 約 300 億円(H20 特別交付税比 + 120億円)

平成21年度 不交付団体の状況

1 不交付団体数

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
都 道 府 県	1	2	2
市 町 村	151	177	186
合 計	152	179	188

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

2 不交付団体の人口(市区町村)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
不交付団体の人口	35.1百万人	37.7百万人	34.6百万人
不交付団体人口比率	27.5%	29.5%	27.1%

(参考) 不交付団体数(人口20万人以上)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
人口20万人以上 不交付団体数	33	34	34
人口20万人以上 不交付団体比率	29.2%	30.1%	30.1%
全 団 体 数	113	113	113

平成21年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) H20不交付団体 →H21交付団体	(参考) H20交付団体→ H21不交付団体
北海道	泊村	1		
青森県	六ヶ所村 東通村	2		
宮城県	女川町	1		
福島県	西郷村 広野町 大熊町	3	檜葉町	
茨城県	つくば市* ひたちなか市* 鹿嶋市* 守谷市 神栖市*	6	土浦市 取手市 阿見町	
栃木県	宇都宮市* 小山市 上三川町 芳賀町	4	真岡市	
群馬県	太田市* 上野村 大泉町	3	明和町	
埼玉県	さいたま市* 川越市 川口市 所沢市 狭山市 戸田市 入間市 朝霞市 和光市 八潮市	11		
千葉県	千葉市 市川市 船橋市 成田市* 市原市 八千代市 君津市 富津市 浦安市 袖ヶ浦市 印西市 芝山町	12	佐倉市 柏市	
東京都	八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 多摩市 羽村市 瑞穂町	16	青梅市	
神奈川県	横浜市 川崎市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 相模原市* 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 南足柄市 綾瀬市 寒川町 中井町 大井町 開成町 箱根町 愛川町 清川村	21	秦野市 葉山町	
新潟県	聖籠町 湯沢町 刈羽村	3		
福井県	敦賀市 おおい町*	2		
山梨県	昭和町 忍野村 山中湖村	3		
長野県	南相木村 軽井沢町	2		
岐阜県	岐南町	1	大垣市 各務原市	
静岡県	沼津市* 富士市* 御殿場市 裾野市 湖西市 御前崎市* 長泉町 小山町 吉田町	9	熱海市 三島市 磐田市 掛川市 清水町	
愛知県	名古屋市 豊橋市 岡崎市* 半田市 春日井市 豊川市* 碧南市 刈谷市 豊田市* 安城市 西尾市 常滑市 小牧市 稲沢市* 東海市 大府市 知多市 知立市 高浜市 日進市 田原市* 清須市* 北名古屋市* 弥富市* 東郷町 長久手町 豊山町 春日町 大口町 飛島村 東浦町 武豊町 幸田町 三好町	34	犬山市 尾張旭市 豊明市	
三重県	四日市市* 亀山市* 川越町	3	鈴鹿市	
滋賀県	栗東市 竜王町 高月町	3		
京都府	久御山町	1		
大阪府	吹田市 茨木市 泉佐野市 箕面市 摂津市 田尻町	6		泉佐野市
兵庫県		0	高砂市 播磨町	
広島県	府中町	1		
徳島県		0	松茂町	
福岡県	苅田町	1		
佐賀県	玄海町	1		
熊本県		0	大津町	
宮崎県	木城町	1		

市町村合計 151団体(平成20年度177団体)

3 合計 152団体

- (注) 1 網掛は、平成21年度において新たに不交付団体となった市町村である。(1団体)
 2 大阪府茨木市は、財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。
 3 *印は、平成21年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。(23団体)

平成21年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	伸 率
	A	B	A/B-1
都道府県	32,354.5	16,016	102.0
市町村	19,131.5	12,316	55.3
合 計	51,486	28,332	81.7

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成19年度から平成21年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成18年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

平成21年度における臨時財政対策債発行可能額の算出方法は、発行可能額を算定するための[単価]を設け、これに[各地方団体の人口]及び[補正係数]を乗じて算出。

4 その他

平成21年度は、財源不足が大幅に拡大したため、既往の臨時財政対策債の元利償還等に係る臨時財政対策債の発行に加え、更に生じている財源不足を国と地方が折半して補てんすることになった。このうち、地方の補てん分については、主として法人関係税の減収により発行可能額が多額となること等を考慮し、特に減少の大きい都道府県と市町村の法人関係税減収額のシェアにより発行可能額を按分している。

平成21年度 臨時財政対策債発行可能額一覧表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	165,075	96,767
青森	49,723	22,787
岩手	56,238	22,247
宮城	56,643	37,358
秋田	53,345	20,611
山形	50,217	18,615
福島	55,077	31,788
茨城	66,249	40,789
栃木	50,948	26,576
群馬	50,970	29,003
埼玉	134,778	90,645
千葉	121,375	76,673
東京	213,666	256,097
神奈川	159,996	115,099
新潟	57,952	38,087
富山	45,110	15,197
石川	45,346	16,717
福井	44,110	12,408
山梨	44,206	15,660
長野	56,448	35,516
岐阜	52,194	32,778
静岡	80,901	50,223
愛知	137,810	95,690
三重	48,912	27,482
滋賀	45,840	20,321
京都	61,140	39,013
大阪	160,704	112,950
兵庫	113,883	75,414
奈良	46,106	20,549
和歌山	44,570	16,204
鳥取	44,121	10,725
島根	48,970	13,813
岡山	50,040	27,228
広島	64,609	43,224
山口	46,121	21,759
徳島	43,886	13,495
香川	44,447	15,166
愛媛	46,040	21,983
高知	48,991	13,615
福岡	103,702	73,244
佐賀	43,918	14,405
長崎	46,055	23,474
熊本	48,568	28,570
大分	45,522	18,399
宮崎	47,420	16,991
鹿児島	47,810	28,243
沖縄	45,703	19,551
合計	3,235,450	1,913,150

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

平成21年度 地方特例交付金等の決定について

1 地方特例交付金等の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	伸 率 A/B-1
都道府県			
地方特例交付金	2,160	2,435	△11.3
うち児童手当特例交付金	964	1,212	△20.5
うち減収補てん特例交付金	581	591	△1.7
(住宅借入金等特別税額控除分)	383	621	△38.3
特別交付金	1,196	1,223	△2.2
市町村			
地方特例交付金	2,460	2,299	7.0
うち児童手当特例交付金	1,656	1,522	8.8
うち減収補てん特例交付金	581	591	△1.7
うち減収補てん特例交付金	1,075	931	15.5
(住宅借入金等特別税額控除分)	575	931	△38.2
自動車取得税交付金分	500	—	皆増
特別交付金	804	777	3.5
合 計			
地方特例交付金	4,620	4,734	△2.4
うち児童手当特例交付金	2,620	2,734	△4.2
うち減収補てん特例交付金	1,162	1,182	△1.7
うち減収補てん特例交付金	1,458	1,552	△6.1
(住宅借入金等特別税額控除分)	958	1,552	△38.3
自動車取得税交付金分	500	—	皆増
特別交付金	2,000	2,000	0.0

2 地方特例交付金等の概要

(1) 地方特例交付金

【 児童手当特例交付金 】

平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付するものであり、各地方公共団体の児童手当の支給対象となる小学校4年生から6年生までの児童の数及び児童手当引き上げ対象児童数（児童手当の支給対象となる3歳未満の児童のうち第1子及び第2子の数）を基礎として算定するもの。

【 減収補てん特例交付金 】

①住宅借入金等特別税額控除分

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付するものであり、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

②自動車取得税交付金分（市町村分のみ）

平成21年度税制改正における環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、平成21年度から平成23年度までの間、各年度総額500億円を市町村に対してその減収見込額に応じて算定するもの。

(2) 特別交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として交付するものであり、各地方公共団体の減収見込額を基礎として算定するもの。

上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

平成21年度 地方特例交付金等交付額(都道府県分)

(単位:百万円)

都道府県名	都道府県分	地方特例 交付金	児童手当	減収補てん	特別交付金
			特例交付金	特例交付金	
北海道	5,023	3,620	2,327	1,293	1,403
青森	1,161	901	640	261	260
岩手	1,226	873	640	233	353
宮城	2,770	1,654	1,097	557	1,116
秋田	1,060	722	474	248	338
山形	1,210	832	563	269	378
福島	2,366	1,443	1,017	426	923
茨城	3,839	2,058	1,404	654	1,781
栃木	2,787	1,525	957	568	1,262
群馬	2,546	1,604	1,001	603	942
埼玉	8,798	6,210	3,181	3,029	2,588
千葉	7,506	4,712	2,600	2,112	2,794
東京都	68,700	8,225	4,342	3,883	60,475
神奈川県	12,185	7,320	3,386	3,934	4,865
新潟	2,790	1,760	1,143	617	1,030
富山	1,371	854	533	321	517
石川	1,474	953	582	371	521
福井	1,112	639	415	224	473
山梨	1,204	616	412	204	588
長野	2,465	1,573	1,078	495	892
岐阜	2,576	1,705	1,069	636	871
静岡	5,792	3,019	1,827	1,192	2,773
愛知	13,865	5,966	3,579	2,387	7,899
三重	2,701	1,473	904	569	1,228
滋賀	1,959	1,251	724	527	708
京都	3,565	1,949	1,136	813	1,616
大阪	15,296	8,353	4,472	3,881	6,943
兵庫	7,142	4,750	2,634	2,116	2,392
奈良	1,423	1,066	635	431	357
和歌山	1,043	758	494	264	285
鳥取	602	415	284	131	187
島根	747	487	333	154	260
岡山	2,775	1,500	970	530	1,275
広島	3,822	2,158	1,377	781	1,664
山口	1,867	993	654	339	874
徳島	913	471	353	118	442
香川	1,192	691	492	199	501
愛媛	1,595	1,015	688	327	580
高知	623	461	340	121	162
福岡	5,832	3,435	2,440	995	2,397
佐賀	880	583	436	147	297
長崎	1,280	972	718	254	308
熊本	1,755	1,202	900	302	553
大分	1,269	788	572	216	481
宮崎	1,062	771	591	180	291
鹿児島	1,606	1,122	835	287	484
沖縄	1,270	978	863	115	292
合計	216,046	96,426	58,110	38,316	119,620

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

平成21年度 地方特例交付金等交付額(市町村分)

(単位:百万円)

都道府県名	市町村分	地方特例 交付金	児童手当 特例交付金	減収補てん特例交付金		特別交付金
				住宅借入金 等特別税額 控除分	自動車取得 税交付金分	
青森	1,629	1,282	641	392	249	347
岩手	1,669	1,270	618	349	303	399
宮城	3,990	2,872	1,099	835	938	1,118
秋田	1,442	1,114	471	372	271	328
山形	1,719	1,334	558	404	372	385
福島	3,090	2,366	1,012	639	715	724
茨城	5,161	3,671	1,404	981	1,286	1,490
栃木	3,971	2,828	953	852	1,023	1,143
群馬	3,879	2,912	997	905	1,010	967
埼玉	14,397	10,524	3,204	4,543	2,777	3,873
千葉	11,870	8,086	2,607	3,167	2,312	3,784
東京都	26,787	13,727	4,307	5,825	3,595	13,060
神奈川県	20,281	13,019	3,417	5,901	3,701	7,262
新潟	3,955	2,985	1,134	926	925	970
富山	2,039	1,491	525	482	484	548
石川	2,232	1,632	573	557	502	600
福井	1,508	1,097	409	336	352	411
山梨	1,559	1,042	408	307	327	517
長野	3,527	2,571	1,071	743	757	956
岐阜	3,964	2,922	1,068	955	899	1,042
静岡県	8,399	5,739	1,837	1,787	2,115	2,660
愛知県	20,534	12,683	3,616	3,580	5,487	7,851
三重	3,857	2,720	903	853	964	1,137
滋賀	2,876	2,163	726	791	646	713
京都	5,168	3,405	1,150	1,219	1,036	1,763
大阪	21,027	13,492	4,542	5,821	3,129	7,535
兵庫	11,379	7,824	2,653	3,175	1,996	3,555
奈良	2,497	1,752	639	647	466	745
和歌山	1,635	1,241	495	397	349	394
鳥取	847	663	274	196	193	184
島根	1,120	875	328	231	316	245
岡山	3,787	2,598	968	795	835	1,189
広島	5,641	3,790	1,381	1,171	1,238	1,851
山口	2,621	1,832	652	508	672	789
徳島	1,211	809	346	177	286	402
香川	1,722	1,171	489	299	383	551
愛媛	2,217	1,601	684	491	426	616
高知	1,012	765	336	182	247	247
福岡	8,996	6,134	2,441	1,493	2,200	2,862
佐賀	1,200	926	437	221	268	274
長崎	1,912	1,499	710	381	408	413
熊本	2,671	1,990	895	453	642	681
大分	1,839	1,342	565	324	453	497
宮崎	1,631	1,263	581	270	412	368
鹿児島	2,422	1,821	830	430	561	601
沖縄	1,747	1,375	847	173	355	372
合計	245,971	165,591	58,110	57,475	50,000	80,380

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。